



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 東海運株式会社

コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 壁谷 泰雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部長

(氏名) 藤井 豊久

TEL 03-6221-2201

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,861	△8.4	△27	—	△10	—	△26	—
28年3月期第1四半期	9,675	△5.6	105	△43.3	117	△43.2	46	△77.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △100百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 91百万円 (△64.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.95	—
28年3月期第1四半期	1.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	34,722	14,167	40.5
28年3月期	34,823	14,349	40.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 14,052百万円 28年3月期 14,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,694	1.1	244	△21.8	264	△19.0	150	△36.8	5.43
通期	40,153	3.6	778	3.4	814	4.2	610	△23.6	21.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	28,923,000 株	28年3月期	28,923,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,112,663 株	28年3月期	1,112,663 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	27,810,337 株	28年3月期1Q	27,810,337 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）のわが国経済は、英国のEU離脱の決定等により円高が進行し、企業収益の改善に陰りがみられる等、停滞感のある状態が続きました。

物流業界におきましては、公共投資の落ち込みを背景に建設関連貨物が減少する等、総じて荷動きの改善はみられませんでした。

また、国際貨物輸送におきましては、輸出は、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や円高の進行等の影響を受け、力強さを欠く状況となりました。輸入は、個人消費の低迷や設備投資の頭打ち等、内需の不振により減少傾向が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは、「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げた「16中期経営計画」の最終年度を迎え、(1)事業基盤の再構築、(2)新規事業の創出、(3)人財の育成という3つの重点方針に基づき、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、88億6千1百万円と前年同四半期に比べ8億1千4百万円（8.4%）の減収となり、営業損失は2千7百万円（前年同四半期は1億5百万円の営業利益）、経常損失は1千万円（前年同四半期は1億1千7百万円の経常利益）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千6百万円（前年同四半期は4千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、モンゴル向けの新規貨物を獲得した一方、中央アジア・ロシア向けの油井管の取扱量や中国・東南アジアからの海上コンテナの取扱量が減少しました。

国内貨物におきましては、輸出関連貨物の取扱量が持ち直したものの、倉庫貨物の取扱量やセメント関連製品の輸送量は減少しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は、65億9百万円と前年同四半期に比べ2億6千9百万円（4.0%）の減収となり、セグメント利益は、3億2千4百万円と前年同四半期に比べ7千7百万円（19.2%）の減益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、国内における一般貨物及びセメントを中心に取扱量が減少しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は、22億5千万円と前年同四半期に比べ5億4千4百万円（19.5%）の減収となり、セグメント利益は、3千1百万円と前年同四半期に比べ5千2百万円（62.5%）の減益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理と有効活用に努めました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は、1億1百万円と前年同四半期とほぼ同額となり、セグメント利益は、8千3百万円と前年同四半期とほぼ同額となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億円減少の347億2千2百万円（0.3%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が6億5千4百万円増加したものの、受取手形及び営業未収入金が5億1千8百万円、船舶事故に伴う未収保険金の精算等により流動資産のその他が1億3千7百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8千1百万円増加の205億5千5百万円（0.4%増）となりました。主な要因は、営業未払金が2億4千3百万円、船舶事故に係る損失の計上による未払金を精算したこと等により流動負債のその他が2億4千8百万円減少したものの、長期借入金が2億8百万円、短期借入金が1億7千8百万円、賞与引当金が1億5千3百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円減少の141億6千7百万円（1.3%減）となりました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額が6百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上2千6百万円、配当金の支払い8千3百万円等により利益剰余金が1億8百万円、その他有価証券評価差額金が6千1百万円、為替換算調整勘定が1千5百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は40.5%と前連結会計年度末に比べて0.4ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、中国を始めとしたアジア新興国経済の減速等による景気の下振れリスクが懸念され、不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループにおきましては、国際貨物においては中国や東南アジア関連のコンテナ取扱量が不透明であるものの、新興国における拠点の整備を促進し新たな輸送貨物の獲得や、外航船による輸送拡大を目指してまいります。

また、国内貨物におきましては、新規顧客の開拓や、倉庫の高付加価値化による貨物保管品質の向上を目指すとともに、不動産事業の収益基盤の強化を図ってまいります。

また、当社グループでは「16中期経営計画」の最終年度を迎え、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、事業基盤の再構築、新規事業の創出、人材の育成への取組みを一段と高め、すべてのステークホルダーの満足度向上を図り、この1年間を『総合物流企業 A Z U M A』の実現に向けた次のステップへと繋げてまいります。

なお、当第1四半期時点において当初業績予想に対して減収減益となりましたが、営業活動の強化及び各種コストの削減策を講じることにより、第2四半期及び通期業績は概ね当初業績予想通りに進捗するものと想定しております。従いまして、平成28年5月13日に公表した業績予想につきましては、現時点で公表値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,345,183	3,999,420
受取手形及び営業未収入金	6,268,438	5,749,584
その他	1,128,702	991,487
貸倒引当金	△1,910	△1,948
流動資産合計	10,740,413	10,738,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,567,484	4,495,670
機械装置及び運搬具（純額）	48,795	57,429
船舶（純額）	3,304,162	3,213,302
土地	9,974,228	9,974,228
その他（純額）	897,915	936,214
有形固定資産合計	18,792,586	18,676,845
無形固定資産		
その他	1,623,199	1,702,575
無形固定資産合計	1,623,199	1,702,575
投資その他の資産		
投資有価証券	2,958,477	2,849,836
その他	756,737	800,774
貸倒引当金	△48,229	△45,845
投資その他の資産合計	3,666,985	3,604,765
固定資産合計	24,082,771	23,984,185
資産合計	34,823,184	34,722,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,699,169	3,456,036
短期借入金	4,908,750	5,087,468
未払法人税等	62,404	38,181
賞与引当金	354,681	507,940
その他	2,168,204	1,919,559
流動負債合計	11,193,210	11,009,186
固定負債		
長期借入金	5,518,313	5,727,096
特別修繕引当金	32,174	42,182
退職給付に係る負債	1,450,728	1,424,479
資産除去債務	56,949	57,226
その他	2,222,756	2,295,315
固定負債合計	9,280,921	9,546,298
負債合計	20,474,132	20,555,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	10,307,740	10,199,302
自己株式	△313,497	△313,497
株主資本合計	13,795,251	13,686,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572,566	511,390
為替換算調整勘定	26,983	11,765
退職給付に係る調整累計額	△163,618	△157,042
その他の包括利益累計額合計	435,931	366,113
非支配株主持分	117,869	114,316
純資産合計	14,349,052	14,167,244
負債純資産合計	34,823,184	34,722,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
営業収益	9,675,873	8,861,150
営業費用	8,790,686	8,086,711
営業総利益	885,186	774,439
販売費及び一般管理費		
従業員給料	267,821	268,847
賞与引当金繰入額	64,438	64,702
退職給付費用	18,469	20,585
福利厚生費	73,309	72,834
貸倒引当金繰入額	△1,034	79
減価償却費	18,331	23,539
その他	337,931	351,607
販売費及び一般管理費合計	779,267	802,195
営業利益又は営業損失 (△)	105,919	△27,756
営業外収益		
受取利息	369	3,116
受取配当金	32,874	33,136
持分法による投資利益	—	1,050
生産物販売収益	12,291	14,447
その他	14,355	14,453
営業外収益合計	59,890	66,204
営業外費用		
支払利息	31,984	26,309
持分法による投資損失	787	—
生産物販売費用	8,286	10,995
その他	6,853	12,063
営業外費用合計	47,912	49,368
経常利益又は経常損失 (△)	117,898	△10,921
特別利益		
固定資産売却益	13,585	4,515
特別利益合計	13,585	4,515
特別損失		
固定資産処分損	127	2,468
投資有価証券評価損	12,377	—
ゴルフ会員権評価損	100	—
特別損失合計	12,605	2,468
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	118,878	△8,873
法人税等	66,596	21,643
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	52,282	△30,516
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	5,686	△3,973
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	46,595	△26,543

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	52,282	△30,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,881	△60,636
為替換算調整勘定	88	△800
退職給付に係る調整額	3,196	6,575
持分法適用会社に対する持分相当額	1,355	△15,032
その他の包括利益合計	39,520	△69,894
四半期包括利益	91,803	△100,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,088	△96,361
非支配株主に係る四半期包括利益	5,714	△4,049

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,779,549	2,795,222	101,101	9,675,873	—	9,675,873
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,063	—	8,592	11,655	△11,655	—
計	6,782,612	2,795,222	109,693	9,687,528	△11,655	9,675,873
セグメント利益	401,728	83,959	83,681	569,369	△463,450	105,919

(注) 1. セグメント利益の調整額△463,450千円には、セグメント間取引消去△700千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△462,749千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,509,812	2,250,329	101,008	8,861,150	—	8,861,150
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,097	—	8,592	10,689	△10,689	—
計	6,511,909	2,250,329	109,600	8,871,839	△10,689	8,861,150
セグメント利益	324,667	31,522	83,017	439,207	△466,963	△27,756

(注) 1. セグメント利益の調整額△466,963千円には、セグメント間取引消去△46千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△466,917千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。